

南相馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)の概要

第1章 人口ビジョン

南相馬市の人口の現状

本市の人口は、平成7(1995)年の77,860人をピークに人口減少傾向。
 年齢3区分別人口では、平成7(1995)年に年少人口(0~14歳)と老年人口(65歳~)が逆転。近年はその差が広がる一方。
 平成に入って以降、ほぼすべての年で転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状況。死亡者数もほぼすべての年で出生数を上回る「自然減」の状況。
 特に平成23(2011)年3月11日の東日本大震災により、一時は市内居住人口が1万人を切る事態に。

このまま何も策を講じなければ・・・

平成52(2040)年には・・・

人口:38,024人(平成22(2010)年から46.4%減)

高齢化率:47.6%(ほぼ2人に1人が65歳以上)

(市独自推計)

そうならないために・・・

出生率を向上させるための子育て施策の充実

結婚や出産は、あくまでも個人の自由であることを前提としたうえで、人口増加の基礎となる出生率を向上させるため、子育て環境の充実に資する各種施策に取り組むことが必要。

生産年齢人口を回復させることにより、人口構造を改善

まちに活気を生み出し、持続可能なまちとするためには、その源となる生産年齢人口を回復させることが必要。

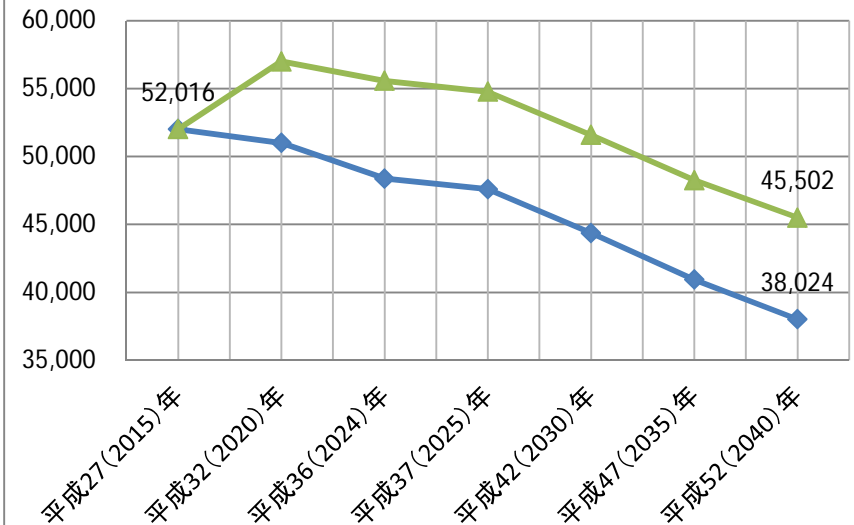
高齢者が活躍できる社会づくり

全国と比較して大きく高齢化が進むことが見込まれる本市において、高齢者が多方面で活躍できる環境づくりが必要。

移住者を積極的に受け入れる土壌づくり

持続的なまちづくりを継続するための人口規模を維持するためには、国内外問わず移住者を積極的に受け入れるための受け皿づくりが必要。

南相馬市の目指す人口



人口減少・少子高齢化対策に取り組むことにより、以下の目標達成を目指す(平成52(2040)年目標)。

- ・人口45,000人程度を維持。
- ・合計特殊出生率^{注1}を2.00まで向上(平成20~24年は1.56)。
- ・高齢化率を^{注2}44.9%に抑制(見込みでは47.6%)。

基本的な考え方

本市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、甚大な被害に見舞われた。厳しい現状を克服するため、平成26年度に「南相馬市復興総合計画」を策定（計画期間は平成27年度～36年度の10年間）。計画期間のうち、前半5年を「重点復興期間」とし、地域の絆づくりと安心生活の再生 未来を担う人を育む環境の充実 若い世代の定住の促進を重点施策に位置づけ。重点復興期間の最中にある本市にとって、「復興こそが地方創生」と捉え、上記の重点施策を軸に総合戦略を策定。

基本目標 若い世代の定住の促進

現状
生産年齢人口の減少
震災後の転出者の9割超が50代以下。
労働者不足
特に、医療・介護スタッフ不足が深刻化。

目標実現のための基本的方向
働く場の確保
就労の支援
魅力あるまちの創造
住宅環境の整備
交流の活性化

主な取組
企業誘致のための工業基盤の整備
市内に潜在する労働力の掘起こし
商工会等への支援・空き店舗対策
住宅取得者への経済的支援
観光交流施設の活用

平成31年度の目標
震災後の企業立地数
6社 40社
市内の有効求人倍率
2.89倍 1.24倍
年間移住者数
- 200人

基本目標 未来を担う人を育む環境の充実

現状
児童生徒数の減少
震災前の6割前後にとどまっている。
小中学生の活躍
震災後の厳しい環境にもかかわらず、音楽、スポーツ分野で全国レベルの活躍。

目標実現のための基本的方向
未来を担う地域リーダーの育成
安心して出産・育児ができる環境の整備
子どもの医療環境の確保
遊び場の充実
教育の質の向上

主な取組
みなみそうま未来塾等の開催
妊産婦健康診査料助成の充実
幼稚園授業料、保育園(所)保育料の無料化
乳幼児こども医療費の無料化
安心して遊べる環境の整備
報徳精神を有し、「知」「徳」「体」バランスのとれた児童生徒の育成

平成31年度の目標
子育てしやすいと感じる人の割合
30.0% 50.0%
ふとりすぎの児童の割合(8歳)
16.4% 7.7%を下回る
全国学力調査
全国平均と同程度 全国平均を上回る
(全国トップレベル)

基本目標 地域の絆づくりと安心生活の再生

現状
地域コミュニティの弱体化
震災前と比較し、人口が1割以上減少した行政区の割合:54.2%
医療・介護不足
医療機関は5割減(病床数)、介護施設は1割減。

目標実現のための基本的方向
放射線対策の充実
医療や介護が受けられる環境の確保
地域コミュニティの再生による地域の絆の強化
市民活動の活性化
高齢者が生きがいをもって生活できる環境づくり

主な取組
被ばく線量測定の実施
医療スタッフ確保策の推進
介護予防の充実
地域主体のまちづくりの推進
高齢者の健康意識の向上と生きがいづくりの推進

平成31年度の目標
18歳以下内部被ばく検診受診率
94.0% 100.0%
市内医療機関の看護職員数
459人 540人
高齢者が生き生きと生活できていると感じる割合
30.0% 50.0%